



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8023 URL <https://www.daikodenshi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,414	△2.9	545	269.5	593	189.0	339	-
2021年3月期第3四半期	25,140	△16.2	147	△89.3	205	△85.4	13	△99.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 317百万円 (△18.9%) 2021年3月期第3四半期 391百万円 (△73.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	24.89	-
2021年3月期第3四半期	1.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	22,191	8,354	37.5	609.43
2021年3月期	23,786	8,173	34.2	596.50

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,315百万円 2021年3月期 8,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年3月期	-	0.00	-		
2022年3月期（予想）				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	4.8	1,300	15.4	1,310	9.5	880	-	64.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,868,408株	2021年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	223,067株	2021年3月期	222,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	13,645,456株	2021年3月期3Q	13,645,646株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界規模で拡大し続けている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「感染症」という。)の流行拡大が続く中、経済活動が大きく制限され厳しい状況で推移しました。また、国内外においてワクチン接種による経済活動再開の動きも見えはじめましたが、半導体をはじめとした部品の供給不足が継続するなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、商談機会の減少ならびに民需顧客層における設備投資の延伸が一部で見られる一方、感染症対策としてのテレワークをはじめとしたリモート環境の整備・強化やペーパーレス化、クラウドサービスの活用など、ニューノーマルなビジネス環境に対応する需要の増加に伴い、IT投資については底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当社グループでは受注活動の強化と、収入安定化を目的としたストックビジネスの増強に取り組むと同時に、セキュリティビジネスにおきましては、戦略商品「AppGuard®」の販売に加え、Windows10に標準搭載されているWindows Defenderを集中管理する「DefenderControl」の販売を開始し、より強固なエンドポイントセキュリティを実現いたします。感染対策ソリューションとしては、AI温度検知ソリューション

「SenseThunder」、「IoWクラウドサービス 感染対策支援パック」のほか、お客さまのリモートワークの推進に対応し、電子契約サービスを一括でご提供するアウトソーシングサービス「DD-CONNECT」(ディ・ディ・コネクト)の販売を継続いたしました。

また、当社クラウド型情報配信ソリューションであります「i-Compass」シリーズに『WEB雇用契約』ならびに『入社手続き機能』を追加し、SaaS型タレントマネジメントシステム「カラタレ」と連携した販売を継続しております。クラウド型WEB-EDIサービス「EdiGate」につきましては、シリーズの新たなラインナップとして、「EdiGate for INVOICE」をリリースし、お客さまの「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」「改正電子帳簿保存法」導入のニーズにお応えいたします。

グループ運営においては、近年のM&Aにより取得した連結子会社(株式会社DSR、株式会社アイデス、大興電子通信株式会社)とのシナジー創出により、技術者を中心とした人材不足への対応を推し進めました。

一方、社内的には「お客さま第一」の方針のもとお客さまの経営課題の解決をご支援するために、「人の品質」「物の品質」「仕事の品質」の向上を目指し、組織を横断するタスクフォース活動による品質向上に引き続き取り組みました。

また、前第4四半期連結会計期間には、高収益ビジネスへのリソースシフトを目的として、収益性の低下が顕著となった公共ビジネスの一部から撤退し、今後のDXビジネス強化につながる取組みを継続しております。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社および同社グループとの連携強化による新規商談および既存顧客からの受注獲得に引き続き努めましたが、感染症の影響により受注の延伸等が発生したことにより、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高250億34百万円(前年同期比94.0%)、売上高244億14百万円(前年同期比97.1%)となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門におきましては、感染症の拡大に伴う営業活動への影響が継続し、受注高は60億4百万円(前年同期比86.2%)、売上高は63億4百万円(前年同期比93.0%)と減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間の受注高は前年同期程度まで回復いたしました。

ソリューションサービス部門におきましては、受注高190億30百万円(前年同期比96.8%)、売上高181億9百万円(前年同期比98.6%)となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、受注高が前年同期比で減少したことにより、売上高は121億47百万円(前年同期比98.1%)となりました。

保守サービスでは、継続してストックビジネスの拡大を図り、受注高が前年同期比で増加しましたが、売上高は41億85百万円(前年同期比99.7%)と微減となりました。

ネットワーク工事につきましても、受注高は前年同期比で増加しましたが、売上高は17億76百万円(前年同期比99.7%)と微減となりました。

利益面におきましては、売上高減少に伴う売上総利益への影響があったものの売上総利益率が改善したこと、全社的なテレワークの導入の推進、前第1四半期連結累計期間に実施した本社事務所リニューアルの終了などにより変動費が減少し、営業利益5億45百万円(前年同期は営業利益1億47百万円)、経常利益5億93百万円(前年同期は経常利益2億5百万円)と増加いたしました。

また、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3億39百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円)となりました。

<当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より15億94百万円減少し、221億91百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形、売掛金及び契約資産が25億64百万円減少し、現金及び預金が5億92百万円増加したこと、および仕掛品が7億70百万円増加したことであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億75百万円減少し、138億36百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が8億79百万円減少したこと、および短期借入金が7億円減少したことであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億80百万円増加し、83億54百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、2021年5月14日公表時から変更しておりません。

当第3四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、感染症の影響による見積りの仮定につきましては前連結会計年度から重要な変更はありませんが、商談機会の減少ならびに製造業と流通業を中心とする広範な民需顧客層における設備投資の延伸が発生しており、今後も国内外の経済の低迷が長期化した場合は、当社グループの製品、サービスの需要が減少することで、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,419,969	7,012,170
受取手形及び売掛金	8,226,437	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,661,736
機器及び材料	874	1,697
仕掛品	856,342	1,627,231
その他	818,030	723,571
貸倒引当金	△4,974	△2,037
流動資産合計	16,316,681	15,024,371
固定資産		
有形固定資産	1,642,696	1,571,720
無形固定資産		
のれん	448,305	348,467
その他	122,748	159,263
無形固定資産合計	571,053	507,731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,734	1,673,907
退職給付に係る資産	574,686	584,256
繰延税金資産	2,457,883	2,354,001
その他	521,145	521,619
貸倒引当金	△46,855	△46,255
投資その他の資産合計	5,255,595	5,087,529
固定資産合計	7,469,345	7,166,981
繰延資産		
社債発行費	225	—
繰延資産合計	225	—
資産合計	23,786,252	22,191,352
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,170,138	3,290,959
短期借入金	3,300,000	2,600,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	27,900	27,900
未払法人税等	39,899	98,738
賞与引当金	626,564	257,750
その他	1,579,307	1,815,720
流動負債合計	9,843,809	8,091,069
固定負債		
長期借入金	181,350	160,425
役員退職慰労引当金	42,342	37,905
退職給付に係る負債	5,338,534	5,326,107
その他	206,435	221,392
固定負債合計	5,768,662	5,745,830
負債合計	15,612,471	13,836,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	134,892	134,892
利益剰余金	5,294,683	5,497,814
自己株式	△54,816	△54,902
株主資本合計	7,343,827	7,546,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	812,865	761,229
退職給付に係る調整累計額	△17,089	7,734
その他の包括利益累計額合計	795,776	768,963
非支配株主持分	34,176	38,615
純資産合計	8,173,780	8,354,452
負債純資産合計	23,786,252	22,191,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	25,140,573	24,414,448
売上原価	19,502,500	18,542,879
売上総利益	5,638,072	5,871,568
販売費及び一般管理費	5,490,483	5,326,203
営業利益	147,588	545,365
営業外収益		
受取利息	137	230
受取配当金	30,374	37,413
違約金収入	10,000	—
助成金収入	48,545	17,810
その他	22,667	14,550
営業外収益合計	111,724	70,005
営業外費用		
支払利息	18,710	16,744
リース解約損	5,898	715
その他	29,219	4,069
営業外費用合計	53,827	21,529
経常利益	205,486	593,841
特別利益		
投資有価証券売却益	1,499	—
特別利益合計	1,499	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,999	—
会員権評価損	6,578	—
特別損失合計	26,578	—
税金等調整前四半期純利益	180,407	593,841
法人税、住民税及び事業税	29,697	133,874
法人税等調整額	104,302	115,901
法人税等合計	133,999	249,776
四半期純利益	46,407	344,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,569	4,479
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,838	339,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	46,407	344,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315,802	△51,636
退職給付に係る調整額	29,110	24,823
その他の包括利益合計	344,912	△26,813
四半期包括利益	391,320	317,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,751	312,772
非支配株主に係る四半期包括利益	32,569	4,479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		6,004,032	24.0	6,964,017	26.1	△13.8	10,380,679	30.5
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,500,702	49.9	13,344,636	50.1	△6.3	15,256,082	44.9
	保守サービス	4,241,210	16.9	4,202,127	15.8	0.9	5,610,684	16.5
	ネットワーク工事	2,288,467	9.1	2,122,543	8.0	7.8	2,768,314	8.1
小計		19,030,380	76.0	19,669,307	73.9	△3.2	23,635,081	69.5
合計		25,034,412	100.0	26,633,324	100.0	△6.0	34,015,761	100.0

(2) 連結売上実績

(単位：千円)

部門・品目		当第3四半期 (2021.4.1~2021.12.31)		前第3四半期 (2020.4.1~2020.12.31)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (2020.4.1~2021.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		6,304,957	25.8	6,781,655	27.0	△7.0	10,009,873	27.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,147,965	49.8	12,378,150	49.2	△1.9	17,703,415	48.8
	保守サービス	4,185,384	17.1	4,198,516	16.7	△0.3	5,728,214	15.8
	ネットワーク工事	1,776,141	7.3	1,782,250	7.1	△0.3	2,831,943	7.8
小計		18,109,490	74.2	18,358,917	73.0	△1.4	26,263,572	72.4
合計		24,414,448	100.0	25,140,573	100.0	△2.9	36,273,446	100.0